

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	電子地域通貨事業(食料品特別加算)	①目的・効果 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、地域で活用できる電子地域通貨tengooを通して、一般家計消費の下支え等を通じたプレミアムキャンペーンを実施することにより支援する。 ②交付金を充当する経費内容 地域通貨プレミアムキャンペーン分発行に要する経費 ③積算根拠(対象数、単価等) プレミアム負担額 100,000,000円=10,000円×10,000人 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市民	R8.1	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	電子地域通貨事業(臨時交付金)	①目的・効果 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域で活用できる電子地域通貨tengooを通して、一般家計消費の下支え等を通じたプレミアムキャンペーンを実施することにより支援する。 ②交付金を充当する経費内容 地域通貨プレミアムキャンペーン分発行に要する経費 ③積算根拠(対象数、単価等) 事業総額 39,410,000円 プレミアム負担額1回目 20,000,000円=5,000円×4000人 プレミアム負担額2回目 19,410,000円=5,000円×3,882人 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市民及び市内事業者	R7.4	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業会計繰出	①目的・効果 水道事業会計に繰り出し、原油価格・物価高騰に直面する生活者への支援施策として、水道料金の基本料金3期(6ヶ月)分を減免することにより負担軽減を図る。 ②交付金を充当する経費内容 水道料金の基本料金3期(6ヶ月)分減額に係る費用 ③積算根拠(対象数、単価等) 事業総額 73,524,000円 水道事業繰入金72,600,000円(契約数11,800×3件) システム改修費 924,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 水道使用契約者(公共施設を含まない)	R7.8	R8.1
4	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	簡易水道事業会計繰出	①目的・効果 簡易水道事業会計に繰り出し、原油価格・物価高騰に直面する生活者への支援施策として、水道料金の基本料金3期(6ヶ月)分を減免することにより負担軽減を図る。 ②交付金を充当する経費内容 水道料金の基本料金3期(6ヶ月)分減額に係る費用 ③積算根拠(対象数、単価等) 事業総額 45,578,000円 水道事業繰入金45,378,000円(契約数9,400×3件) システム改修費 200,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 水道使用契約者(公共施設を含まない)	R7.4	R8.3
5	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道料金負担軽減事業	①目的・効果 原油価格・物価高騰に直面する生活者への支援施策として、水道料金の基本料金3期(6ヶ月)分を減免することにより負担軽減を図る。 ②交付金を充当する経費内容 水道料金の基本料金3期(6ヶ月)分減額に係る費用 ③積算根拠(対象数、単価等) 事業総額 2,148,000円 組合営・小水道助成金(8組合)2,085,000円(契約数745×3件) 玉原小水道助成金 63,000円(15×3件) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 水道使用契約者(公共施設を含まない)	R7.4	R8.3
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰対策支援事業	①目的・効果 長引く物価高騰による運営費の負担増に対する緊急的措置として、保育所等及び放課後児童クラブに対し支援金を支給することにより、施設の安定経営を図る。 ②交付金を充当する経費内容 施設運営費全般 ③積算根拠(対象数、単価等) 総事業費 9,266,400円 令和7年10月1日現在の利用者数(一時預かり児童除く)×補助単価※ ※補助単価 保育所等(自園調理) 10,000円×768人 =7,680,000 保育所等(自園調理以外) 6,000円×22人= 132,000 放課後児童クラブ 2,400円×606人 =1,454,400 ④対象施設	R7.10	R8.3
7	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者介護・福祉施設等食材費高騰対策支援事業	①目的・効果 急激な物価高騰の影響を利用者負担に転嫁しにくい高齢者介護・福祉施設等事業者への食材費支援を行うことにより、食事の質を確保し、利用者が安心してサービスを利用できる環境をつくる。 ②交付金を充当する経費内容 高齢者介護・福祉施設に対しての食材費の補助経費 ③積算根拠(対象数、単価等) 事業総額 9,671,200円 入所・入居系事業所 8,400円×991人=8,324,400円 通所系事業所 2,800円×481人=1,346,800円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市内に所在し、利用者に食事を提供している高齢者介護・福祉施設等	R7.9	R7.12

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	酪農・肉用牛経営継続支援金	①目的・効果 ウクライナ情勢などに伴う飼料価格や光熱費の高騰に加え、円安による乾牧草の価格高騰や乳価の低調、肉用子牛の価格下落による収益低下などにより生産コストが特に高く、厳しい状況にある酪農・肉牛農家の経営を支援する。 ②交付金を充当する経費内容 乳用牛・肉用牛の飼養に係る経費 ③積算根拠(対象数、単価等) 乳用牛 20,000円×285頭=5,700,000円 肉用牛 10,000円×470頭=4,700,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市内に畜舎を有し、現に乳用牛もしくは肉用牛を飼養している市内に住所を有する個人又は市内に事業所を有する法人	R7.12	R8.3
9	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応重点支援事業(福祉灯油)	①目的・効果 寒冷地である本市において、冬場の暖をとることは必要不可欠であるが、昨今の物価高騰により燃料代の家計への負担は増している状況である。電気・ガスは国の施策による追加助成(2025年11月21日閣議決定)が見込まれる中、灯油に関しては現状のままである。本市の一般家庭においては電気・ガスの需要よりも灯油を利用した暖房の利用が主流であることなどを踏まえ、市民が安心して暮らせるよう、福祉的立場で灯油代の助成を実施する。 ②交付金を充当する経費内容 灯油購入に要する経費を助成する。 ③積算根拠(対象数、単価等) 事業総額 115,351,585円 助成金16,000世帯×7,000円=112,000,000円 振込手数料121円×16,000世帯=1,936,000円 人件費等 1,342,974円(任期の定めのない常勤職員を除く) 事務費等 72,611円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 令和7年12月22日現在沼田市に住所を有する世帯主	R8.1	R8.3
10	④消費下支え等を通じた生活者支援	給食賄材料費高騰対策事業	①物価上昇に伴う賄材料費の高騰に係る負担の抑制を図る。 ②賄材料費総額に対する物価高騰分 ③賄い材料費物価高騰分21,349,000円 食品物価上昇率124.4%(R7.5月) 当初予算174,993,000円×24.4%=42,698,292円(不足額) 42,698,292円÷12ヶ月×6ヶ月分=21,349,146円 ④市内在住の小中学生 ※教職員分は除く。	R7.4	R8.3
11	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公共調達)	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できるような書類の提出を求める) ③価格転嫁分に相当する金額3,458千円 役務(その他)9件 ④物価高騰の影響を受ける中小企業	R7.4	R8.3